

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 4月27日

上場会社名 エナジーサポート株式会社
 コード番号 6646
 代表者(役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名)取締役経営管理部長

上場取引所 大 名
 U R L <http://www.energys.co.jp/>
 T E L (0568) 67 - 0851

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	14,601	5.7	251	30.9	299	30.1	165	25.5
18年 3月期	13,813	0.7	363	54.8	427	44.6	221	121.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	6.79	-	1.2	1.6	1.7
18年 3月期	9.11	-	0.9	2.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	18,883	14,083	74.0	575.72
18年 3月期	18,816	13,700	72.8	563.96

(参考) 自己資本 19年 3月期 13,983百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	117	239	266	399
18年 3月期	250	375	27	298

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	0.00	2.00	2.00	2.00	48	21.9	0.4
19年 3月期	2.00	2.00	4.00	4.00	97	58.9	0.7
20年 3月期 (予想)	2.00	2.00	4.00	4.00		60.7	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,200	0.4	60	34.6	100	25.4	40	44.4	1.64
通期	14,600	0.0	250	0.4	330	10.4	160	3.1	6.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

〔 新規 1社(社名 愛那其斯电机(上海)) 除外 0社(社名 -) 〕
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 24,346,082株 18年3月期 24,346,082株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 58,251株 18年3月期 53,826株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,403	4.6	158	34.5	249	21.1	145	19.9
18年3月期	11,856	3.8	242	59.3	315	42.1	121	38.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	5.98	-
18年3月期	4.98	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	17,024	13,348	78.4	549.58
18年3月期	16,893	13,095	77.5	539.06

(参考) 自己資本 19年3月期 13,348百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,100	0.8	50	10.4	100	7.7	50	16.2	2.05
通期	12,500	0.8	220	38.7	310	24.4	160	10.1	6.58

上記の予想は、発表日現在で得られた情報に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、状況の変化によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料や原油価格の上昇などによる影響がみられましたものの、民間設備投資の増加などにより景気は概ね堅調に推移いたしました。

当グループの事業環境は、主要客先であります電力会社におきましては、配電設備投資の抑制が、わずかながら緩和される傾向にはありますものの、依然として不透明な状況が続いております。民需につきましては、競合メーカーの海外生産品の市場投入による競争の激化など予断を許さない状況が続いております。これらに加え、原材料価格の大幅な値上がりの影響を受け厳しい状況となりました。

このような状況において、当グループは、電力向電気機器については現状の売上レベルでの確実な利益確保のためコストダウンの推進、民需向電気機器及び計測機器の積極的な営業活動などを進めてまいりました。当連結会計年度におきましてはコストダウン拡大を狙いとして、当社全額出資による中国現地法人（愛那其斯電機(上海)有限公司）を5月に設立し、生産を開始しております。

売上高につきましては、146億1百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。利益面につきましては、コストダウンの推進などに取り組みましたものの、原材料価格の大幅な値上がりにより、経常利益は2億99百万円（同30.1%減）となりました。また、当期純利益は1億65百万円（同25.5%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況を申しあげます。

（電気機器関連事業）

電気機器関連事業につきましては、売上高は電力向電気機器及び民需向電気機器ともに増加したことによりまして116億63百万円（前連結会計年度比8.2%増）と前連結会計年度を上回りました。しかしながら営業利益は、原材料価格の値上がりの影響などにより、2億35百万円（同41.4%減）と減少いたしました。

（計測機器関連事業）

計測機器関連事業につきましては、堅調な電子機器関連投資に支えられ売上高は20億33百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。営業利益は36百万円（前連結会計年度は5百万円の営業利益）と増加いたしました。

（住設機器関連事業）

住設機器関連事業につきましては、市場の低迷などにより売上高は9億56百万円（前連結会計年度比13.6%減）と減少いたしました。また売上高の減少や操業低下による原価高などから20百万円の営業損失（前連結会計年度は43百万円の営業損失）となりました。

なお、上記種類別セグメント別の金額につきましては、セグメント間の取引等を含んでおりません。

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高止まり懸念など、不透明な状況が続くものと予想されます。また、需要動向につきましても大幅な増加は期待できず現状のレベルで推移するものと見込まれます。次期の業績につきましては、連結売上高146億円、連結営業利益2億50百万円、連結経常利益3億30百万円、連結当期純利益1億60百万円と予想しております。

2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

ア) 資産

(流動資産)

短期貸付金の減少9億45百万円がありましたものの、投資有価証券の流動資産への振替4億1百万円や受取手形及び売掛金の増加3億64百万円などにより、流動資産は123億89百万円(前連結会計年度末は122億42百万円)で1億46百万円の増加となりました。

(固定資産)

のれん償却などによる無形固定資産の減少78百万円などにより、固定資産は64億94百万円(同65億73百万円)で79百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は、188億83百万円(同188億16百万円)で67百万円の増加となりました。

イ) 負債

(流動負債)

支払手形及び買掛金の増加2億4百万円がありましたものの、短期借入金の返済による減少1億68百万円やその他の減少3億23百万円などにより、流動負債は33億88百万円(同37億49百万円)で3億61百万円の減少となりました。

(固定負債)

繰延税金負債の増加1億62百万円などにより、固定負債は14億11百万円(同12億71百万円)で1億40百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は47億99百万円(同50億20百万円)で2億20百万円の減少となりました。

ウ) 純資産

投資有価証券の評価益の計上などによるその他有価証券評価差額金の増加2億10百万円や当連結会計年度より純資産に含まれることとなった少数株主持分1億円及び利益剰余金の増加67百万円などにより、純資産は、140億83百万円(前連結会計年度の資本合計137億円)で3億83百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いによる支出8億83百万円などがありましたものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上及び仕入債務の増加による収入9億16百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は1億17百万円(前連結会計年度は2億50百万円の収入で1億32百万円の収入減)となりました。

イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出5億87百万円がありましたものの、短期貸付金の純減額による収入9億45百万円などにより、投資活動の結果得られた資金は、2億39百万円(前連結会計年度は3億75百万円の支出で6億15百万円の収入増)となりました。

ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額による支出1億68百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は、2

億66百万円（前連結会計年度は27百万円の収入で2億94百万円の支出増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、3億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億円増加いたしました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	74.1	75.5	74.5	72.8	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	61.8	103.1	116.0	50.3	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	792.0	847.8	60.7	299.0	492.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	16.8	15.3	252.3	52.1	20.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、主として連結業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、経営基盤の強化や新たな事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。なお、当期の期末配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に沿って業績等を総合的に勘案いたしました結果、1株当たり2円を配当させていただく予定です。また、次期につきましては、1株当たり中間2円、期末2円のあわせて年間4円の配当をさせていただく予定です。

4) 事業等のリスク

当グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当グループの経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

（事業内容および業界動向等のリスクについて）

・電気機器関連事業について

当事業につきましては現時点では電力向電気機器が売上に対して大きなウエイトを占めております。電力会社においては配電設備投資の抑制緩和が期待されますものの、不透明な状況は続くものと予想されます。当該機器に関しましては想定できる範囲での需要変動を見込んでおりますが、需要が大きく減少した場合には当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また当事業のうち、民需向電気機器につきましては中国で生産することによりコスト競争力を高め、販売シェアの向上を目指しておりますが、大幅な為替相場の変動や、政情の不安定化等の予期せぬ事象が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

・計測機器関連事業について

当事業につきましては酸素濃度計や窒素酸化物濃度計といった計測機器を販売しておりますが、電子市場向け製品につきましては半導体製造装置に組み込まれること等から当該市況に大きく左右される性格を有しております。こうした当該市況の悪化が当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

・住設機器関連事業について

当事業につきましては多機能整水器や浴用循環浄化装置といった「水」に関連したアクア事業を中心に展開しております。こうしたアクア関連製品につきましては性能や価格は異なりますが、競合他社および競合品が多数見られます。こうしたことから当グループの製品が他社の新製品の市場投入により競争力が低下した場合や新たな競合先が出現した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(製商品の品質等のリスクについて)

当グループの製品につきましては品質管理基準等に従って製造し、また他社から購入して販売する商品についても購入先に当グループの商品として必要な規格等に適合するよう求めておりますが、品質的に重大な欠陥等が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(災害等のリスクについて)

当グループは主要な生産拠点を中部地方に有しております。建物・生産設備・棚卸資産につきましては保険への加入などにより、リスクの最小化を図っておりますが、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(原材料・原油価格のリスクについて)

当グループにとりまして、原材料・原油価格の上昇は製造コストの増加要因となりますが、コストダウンや固定費の圧縮などの推進により、これを吸収する努力をしております。しかしながら、過度の原材料・原油価格の上昇は当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社 7 社及び関連会社 1 社で構成されており、当グループの主な事業内容と当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の 3 事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

【電気機器関連事業】

当社が製造販売を行っているほか、電力会社向け製品は当社の親会社日本碍子株式会社を經由して販売しております。

開閉器及びカットアウトの製品の一部につきましては子会社北陸エナジス株式会社及び関連会社テクノ・サクセス株式会社が製造しており、ヒューズ類につきましては子会社北陸エナジス株式会社、九州エナジス株式会社、関連会社テクノ・サクセス株式会社が製造しております。

また、開閉器及びカットアウト等の原材料の一部につきましては子会社関西エナジス株式会社、東海エナジス株式会社から供給を受けており、子会社エナジス産業株式会社からは輸送業務等の提供を受けております。なお、当連結会計年度において設立いたしました子会社愛那其斯电机(上海)有限公司は、開閉器及びカットアウト等の原材料の一部につきまして生産を開始しております。

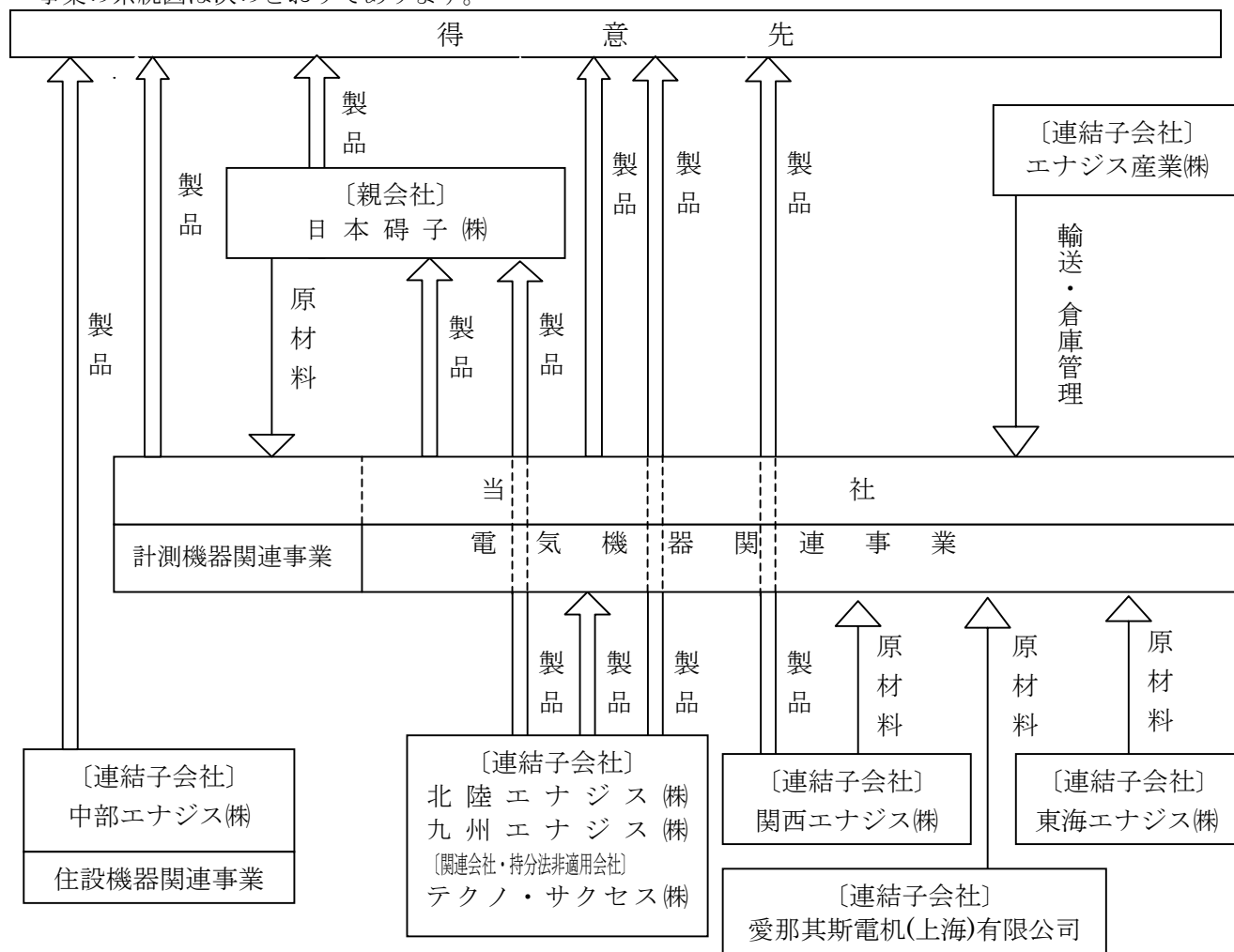
【計測機器関連事業】

当社が製造販売を行っております。また、原材料の一部につきましては当社の親会社日本碍子株式会社から供給を受けております。

【住設機器関連事業】

子会社中部エナジス株式会社にて製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「信頼の獲得」、「人間の尊重」、「社会の安定」の3つを企業理念として、「明日のエネルギー産業に奉仕する」をコーポレートステートメントに掲げ活動しております。

また事業展開を通して、株主・顧客・社員・協力会社・地域社会への還元を図ることを行動方針とするとともに、企業としての社会的責任(CSR)を果たすべく当グループ勤務者全てを対象とした「企業行動指針」を制定しコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

2) 目標とする経営指標

当グループは今後、電力向電気機器への中国調達拡大、工場生産性の改革などにより電気機器関連事業を中核とした収益力の強化を目指しております。経営指標としましては平成21年度を目途としまして売上高営業利益率5%の達成を目標としております。

3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①高効率経営の推進

グループ全体での経営効率をさらに高めるため、在庫削減等により資本効率を改善するなど経営効率を追求してまいります。また、資金面におきましては当社の親会社であります日本碍子株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加し、資金効率の改善を図っております。

②電気機器関連事業分野の競争力強化

電気機器関連事業分野につきましては、親会社である日本碍子株式会社より当グループへ技術・製造機能が集約されており一体運営を図っております。

また、事業基盤の充実・拡大を図るべく、各電力会社との共同研究にも積極的に取り組んでおります。今後は、より高度な技術力の育成と新製品の開発、コストダウンを推進することにより、競争力をさらに強化し、確固たる基盤を構築してまいります。

海外（中国）での部品調達や製造移管などについても積極的に展開し、価格競争力の高い製品の生産を進めております。当連結会計年度におきましてはコストダウン拡大を狙いとして、当社全額出資による中国現地法人（愛那其斯電機(上海)有限公司）を5月に設立し、生産を開始しております。

③新製品・新規事業

主力製品である開閉器類のコストダウンを推進するとともに、当社の保有技術を生かした新製品の開発を鋭意進めてまいります。

④管理面の充実

品質 ISO9001 及び環境 ISO14001 の認証取得企業といたしまして、品質管理の徹底や環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

また、内部統制の強化を推進し、更なる管理体制の充実を図ってまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		298,820		399,803		100,982	
2 受取手形及び売掛金	※5	3,287,115		3,651,551		364,436	
3 有価証券		—		401,430		401,430	
4 たな卸資産		3,131,911		3,440,151		308,239	
5 繰延税金資産		178,988		198,867		19,878	
6 短期貸付金	※4	4,921,351		3,975,722		△945,628	
7 その他		449,171		335,718		△113,452	
貸倒引当金		△24,427		△13,500		10,927	
流動資産合計		12,242,930	65.1	12,389,745	65.6	146,814	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,702,604		1,837,549		134,944	
(2) 機械装置及び運搬具		475,025		519,522		44,497	
(3) 土地		598,474		594,912		△3,562	
(4) 建設仮勘定		173,453		16,229		△157,223	
(5) その他		252,404		241,639		△10,765	
有形固定資産合計		3,201,961	17.0	3,209,853	17.0	7,891	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		153,500		—		△153,500	
(2) のれん		—		91,500		91,500	
(3) ソフトウェア		77,040		62,621		△14,419	
(4) 電話加入権		7,636		5,797		△1,838	
無形固定資産合計		238,176	1.3	159,918	0.9	△78,257	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,923,842		2,876,890		△46,951	
(2) 繰延税金資産		36,768		36,143		△624	
(3) 長期前払費用		13,301		49,185		35,883	
(4) その他		188,273		173,667		△14,606	
貸倒引当金		△28,847		△11,600		17,247	
投資その他の資産合計		3,133,338	16.6	3,124,287	16.5	△9,051	
固定資産合計		6,573,477	34.9	6,494,059	34.4	△79,417	
資産合計		18,816,407	100.0	18,883,805	100.0	67,397	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	1,822,898		2,027,625		204,727	
2	※4	749,134		580,150		△168,984	
3		151,817		63,559		△88,258	
4		28,064		43,929		15,864	
5		258,090		255,428		△2,661	
6		145,514		146,596		1,082	
7		594,175		270,871		△323,304	
		流動負債合計	19.9	3,388,161	17.9	△361,533	
II 固定負債							
1		174,494		337,358		162,863	
2		1,030,022		1,015,187		△14,834	
3		66,547		52,324		△14,223	
4		—		6,953		6,953	
		固定負債合計	6.8	1,411,823	7.5	140,758	
		負債合計	26.7	4,799,985	25.4	△220,775	
(少数株主持分)							
		少数株主持分	0.5	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
	※6	5,197,563	27.6	—	—	—	
II 資本剰余金							
		3,468,845	18.4	—	—	—	
III 利益剰余金							
		4,189,942	22.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		875,293	4.7	—	—	—	
V 自己株式							
	※7	△31,597	△0.2	—	—	—	
		資本合計	72.8	—	—	—	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,197,563	27.5		—
2 資本剰余金		—	—	3,468,845	18.4		—
3 利益剰余金		—	—	4,257,863	22.6		—
4 自己株式		—	—	△32,792	△0.2		—
株主資本合計		—	—	12,891,480	68.3		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,085,417	5.7		—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△3,704	△0.0		—
3 為替換算調整勘定		—	—	10,006	0.1		—
評価・換算差額等合計		—	—	1,091,719	5.8		—
III 少数株主持分		—	—	100,619	0.5		—
純資産合計		—	—	14,083,819	74.6		—
負債純資産合計		—	—	18,883,805	100.0		—

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			13,813,701	100.0		14,601,570	100.0	787,869
II 売上原価	※1		10,774,577	78.0		11,723,186	80.3	948,609
売上総利益			3,039,124	22.0		2,878,383	19.7	△160,740
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃		166,230			172,099		5,868	
2 役員報酬		197,355			222,922		25,566	
3 給料手当・賞与		925,590			873,387		△52,202	
4 賞与引当金繰入額		108,422			102,454		△5,967	
5 退職給付費用		95,207			86,275		△8,932	
6 役員退職慰労引当金繰入額		19,022			18,567		△455	
7 法定福利費及び厚生費		226,156			211,090		△15,065	
8 減価償却費		130,192			145,905		15,713	
9 研究開発費	※1	76,218			56,733		△19,485	
10 その他		731,263	2,675,661	19.4	737,905	2,627,341	18.0	6,641
営業利益			363,463	2.6		251,042	1.7	△112,421
IV 営業外収益								
1 受取利息		25,295			34,057		8,761	
2 受取配当金		32,584			39,491		6,906	
3 その他		11,335	69,215	0.5	11,654	85,202	0.6	318
V 営業外費用								
1 支払利息		4,808			5,932		1,124	
2 開業費償却		—			27,814		27,814	
3 その他		—	4,808	0.0	3,467	37,213	0.3	3,467
経常利益			427,870	3.1		299,031	2.0	△128,839
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		3,215			13,400		10,184	
2 固定資産売却益	※2	—	3,215	0.0	230	13,630	0.1	230
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	54,415			13,544		△40,871	
2 投資有価証券評価損		3,800			—		△3,800	
3 会員権評価損		2,000			—		△2,000	
4 減損損失	※4	—			5,400		5,400	
5 会員権売却損		—	60,215	0.4	50	18,995	0.1	50
税金等調整前当期純利益			370,870	2.7		293,666	2.0	△77,203
法人税、住民税 及び事業税		173,614			120,942		△52,671	
法人税等調整額		△27,682	145,932	1.1	2,463	123,406	0.9	30,145
少数株主利益			3,482	0.0		5,174	0.0	1,692
当期純利益			221,456	1.6		165,085	1.1	△56,370

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,468,845
II	資本剰余金期末残高		3,468,845
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,968,486
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	221,456	221,456
III	利益剰余金期末残高		4,189,942

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,189,942	△31,597	12,824,755
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△48,584		△48,584
剰余金の配当			△48,580		△48,580
当期純利益			165,085		165,085
自己株式の取得				△1,195	△1,195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	67,920	△1,195	66,725
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,257,863	△32,792	12,891,480

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	875,293	—	—	875,293	95,598	13,795,647
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△48,584
剰余金の配当						△48,580
当期純利益						165,085
自己株式の取得						△1,195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	210,123	△3,704	10,006	216,426	5,020	221,446
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	210,123	△3,704	10,006	216,426	5,020	288,172
平成19年3月31日残高(千円)	1,085,417	△3,704	10,006	1,091,719	100,619	14,083,819

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		370,870	293,666	△77,203
2 減価償却費		395,495	417,688	22,193
3 開業費償却		—	27,814	27,814
4 減損損失		—	5,400	5,400
5 貸倒引当金の減少額		△3,465	△10,777	△7,311
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		26,875	△14,834	△41,709
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		26,114	△2,661	△28,775
8 役員退職慰労引当金の減少額		△4,577	△14,223	△9,646
9 受取利息及び受取配当金		△57,879	△73,548	△15,668
10 支払利息		4,808	5,932	1,124
11 投資有価証券評価損		3,800	—	△3,800
12 会員権評価損		2,000	—	△2,000
13 会員権売却損		—	50	50
14 固定資産売却益		—	△230	△230
15 固定資産処分損		54,415	13,544	△40,871
16 売上債権の増加額		△231,729	△364,436	△132,707
17 たな卸資産の増加額		△391,808	△308,239	83,568
18 未収入金の減少額		19,237	110,537	91,299
19 仕入債務の増加額		86,155	205,231	119,075
20 未払消費税等の増減額(減少:△)		△25,978	15,864	41,843
21 その他		18,138	△44,518	△62,657
小計		292,472	262,259	△30,212
22 利息及び配当金の受取額		57,611	72,591	14,980
23 利息の支払額		△4,808	△5,821	△1,013
24 法人税等の支払額		△94,761	△211,177	△116,416
営業活動によるキャッシュ・フロー		250,514	117,852	△132,661

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の純増減額(増加:△)		△350,412	945,628	1,296,040
2 有形固定資産の取得による支出		△286,479	△587,870	△301,391
3 有形固定資産の売却による収入		413	1,505	1,092
4 ソフトウェアの取得による支出		△7,061	△19,611	△12,549
5 投資有価証券の取得による支出		△147	△604	△456
6 投資有価証券の償還による収入		300,000	—	△300,000
7 その他		△32,052	△99,502	△67,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		△375,740	239,545	615,286
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		29,129	△168,984	△198,113
2 自己株式取得による支出		△1,140	△1,195	△55
3 配当金の支払額		—	△96,001	△96,001
4 その他		△240	△240	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,749	△266,421	△294,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	10,006	10,006
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△97,477	100,982	198,460
VI 現金及び現金同等物の期首残高		396,297	298,820	△97,477
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	298,820	399,803	100,982

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社 九州エナジス株式会社 中部エナジス株式会社 関西エナジス株式会社 エナジス産業株式会社 東海エナジス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノ・サクセス株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品……総平均法に基づく原価法を採用しております。 商品・原材料……移動平均法に基づく原価法を採用しております。 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社 九州エナジス株式会社 中部エナジス株式会社 関西エナジス株式会社 エナジス産業株式会社 東海エナジス株式会社 愛那其斯電機(上海)有限公司 愛那其斯電機(上海)有限公司は当連結会計年度において設立され、連結子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノ・サクセス株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 愛那其斯電機(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く)……定額法によっております。 その他の有形固定資産……定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 営業権……定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用)……定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち2社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 のれん……定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用)……定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引 ③ヘッジ方針 当社は、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,986,904千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)													
※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,419,941千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,612,624千円												
※2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">投資有価証券 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: center;">12,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目		金額	固定資産	投資有価証券 (関連会社株式)	12,500千円		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">投資有価証券 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: center;">12,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目		金額	固定資産	投資有価証券 (関連会社株式)	12,500千円
科目		金額													
固定資産	投資有価証券 (関連会社株式)	12,500千円													
科目		金額													
固定資産	投資有価証券 (関連会社株式)	12,500千円													
3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. 49,169千円 (585千豪ドル)	3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. 61,507千円 (645千豪ドル)												
※4	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。	※4	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。												
※5	—————	※5	連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 31,836千円 支払手形 9,761												
※6	当社の発行済株式総数は普通株式24,346,082株であります。	※6	—————												
※7	当社が保有する自己株式の数は普通株式53,826株であります。	※7	—————												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 470,729千円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 463,094千円								
※2	—————	※2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 230千円 合計 230								
※3	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 19,892千円 機械装置及び運搬具 7,922 その他(工具器具及び備品) 26,600 合計 54,415	※3	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 3,285千円 機械装置及び運搬具 6,575 その他(工具器具及び備品) 3,405 建設仮勘定 172 合計 13,438 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 100千円 その他(工具器具及び備品) 4 合計 105								
※4	—————	※4	減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北陸エナジス株式会社(石川県羽咋郡)</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>3,562千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>北陸エナジス株式会社の工場用地の一部については現状遊休状態になっており、将来の使用見込みがなく、時価の著しい下落がみられたため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失計上額	北陸エナジス株式会社(石川県羽咋郡)	遊休土地	土地	3,562千円
場所	用途	種類	減損損失計上額								
北陸エナジス株式会社(石川県羽咋郡)	遊休土地	土地	3,562千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082	—	—	24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,826	4,425	—	58,251

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,425株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,584	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	48,580	2.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,575	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 298,820千円		現金及び預金勘定 399,803千円
	現金及び現金同等物 298,820		現金及び現金同等物 399,803

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,252</td> <td>25,145</td> <td>9,106</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>72,514</td> <td>42,404</td> <td>30,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,766</td> <td>67,550</td> <td>39,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	34,252	25,145	9,106	その他(工具器具及び備品)	72,514	42,404	30,109	合計	106,766	67,550	39,216		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,511</td> <td>22,061</td> <td>5,449</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>57,146</td> <td>35,508</td> <td>21,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,657</td> <td>57,569</td> <td>27,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,511	22,061	5,449	その他(工具器具及び備品)	57,146	35,508	21,638	合計	84,657	57,569	27,088
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
機械装置及び運搬具	34,252	25,145	9,106																																
その他(工具器具及び備品)	72,514	42,404	30,109																																
合計	106,766	67,550	39,216																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
機械装置及び運搬具	27,511	22,061	5,449																																
その他(工具器具及び備品)	57,146	35,508	21,638																																
合計	84,657	57,569	27,088																																
2 未経過リース料期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額																																	
	1年内 19,439千円		1年内 16,034千円																																
	1年超 19,776		1年超 11,053																																
	合計 39,216		合計 27,088																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。		同左																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額		3 支払リース料及び減価償却費相当額																																	
	支払リース料 20,895千円		支払リース料 20,841千円																																
	減価償却費相当額 20,895		減価償却費相当額 20,841																																
4 減価償却費相当額の算定方法		4 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左																																	
(減損損失について) 当連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。		(減損損失について) 同左																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	785,975	2,258,517	1,472,542
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,000	503,878	3,878
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,285,975	2,762,395	1,476,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	12,084	10,817	△1,267
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100,000	99,496	△503
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	112,084	110,313	△1,771
合計	1,398,060	2,872,709	1,474,649

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,632

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
① 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	603,374	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	—	603,374	—

(注) 有価証券について3,800千円(時価評価されていない株式3,800千円)減損処理を行っております。

有価証券の減損に当たり、時価のあるものについては、当期末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により、実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。

当結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	797,912	2,624,248	1,826,336
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	600,000	602,210	2,210
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,397,912	3,226,458	1,828,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	751	730	△21
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	751	730	△21
合計	1,398,663	3,227,188	1,828,525

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,632

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
① 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	401,430	200,780	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	401,430	200,780	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動に伴うリスクを軽減する目的で活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、為替リスクが存在する仕入れ取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(5)ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより為替変動リスクを軽減しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する内規を設けております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認を受けた上で、当該内規に準拠し経営管理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,296,563千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,143,157</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,153,405</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">144,264</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△20,881</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,030,022</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,296,563千円	② 年金資産	1,143,157	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,153,405	④ 未認識数理計算上の差異	144,264	⑤ 未認識過去勤務債務	△20,881	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,030,022	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,253,524千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,171,141</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,082,382</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">84,335</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△17,141</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,015,187</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,253,524千円	② 年金資産	1,171,141	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,082,382	④ 未認識数理計算上の差異	84,335	⑤ 未認識過去勤務債務	△17,141	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,015,187
① 退職給付債務	△2,296,563千円																																
② 年金資産	1,143,157																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,153,405																																
④ 未認識数理計算上の差異	144,264																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△20,881																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,030,022																																
① 退職給付債務	△2,253,524千円																																
② 年金資産	1,171,141																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,082,382																																
④ 未認識数理計算上の差異	84,335																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△17,141																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,015,187																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,063千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,949</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,572</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,581</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,740</td> </tr> <tr> <td>⑥ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7,263</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">178,545</td> </tr> </table>	① 勤務費用	98,063千円	② 利息費用	50,949	③ 期待運用収益	△9,572	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	35,581	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,740	⑥ 割増退職金	7,263	<hr/>		⑦ 退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	178,545	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,494千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,563</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,985</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,110</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,740</td> </tr> <tr> <td>⑥ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3,729</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">172,172</td> </tr> </table>	① 勤務費用	101,494千円	② 利息費用	52,563	③ 期待運用収益	△10,985	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	29,110	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,740	⑥ 割増退職金	3,729	<hr/>		⑦ 退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	172,172
① 勤務費用	98,063千円																																
② 利息費用	50,949																																
③ 期待運用収益	△9,572																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	35,581																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,740																																
⑥ 割増退職金	7,263																																
<hr/>																																	
⑦ 退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	178,545																																
① 勤務費用	101,494千円																																
② 利息費用	52,563																																
③ 期待運用収益	△10,985																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	29,110																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,740																																
⑥ 割増退職金	3,729																																
<hr/>																																	
⑦ 退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	172,172																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)		⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	1%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)		⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.5%																																
③ 期待運用収益率	1%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)																																	
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.5%																																
③ 期待運用収益率	1%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)																																	
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,422千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,552</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,213</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">414,701</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,556</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,739</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,852</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,053</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,942</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">847,401</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△206,941</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">640,459</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△598,740</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△457</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△599,198</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 41,261</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">178,988千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,768</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">174,494</td></tr> </table>	賞与引当金	105,422千円	貸倒引当金	24,552	役員退職慰労引当金	27,213	退職給付引当金	414,701	会員権評価損	20,556	たな卸資産評価損	61,739	投資有価証券評価損	14,852	減損損失	23,053	税務上の繰越欠損金	66,365	その他	88,942	<hr/>		繰延税金資産小計	847,401	評価性引当額	△206,941	<hr/>		繰延税金資産合計	640,459	その他有価証券評価差額金	△598,740	その他	△457	<hr/>		繰延税金負債合計	△599,198	流動資産—繰延税金資産	178,988千円	固定資産—繰延税金資産	36,768	固定負債—繰延税金負債	174,494	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,328千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,094</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,428</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">409,497</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,118</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">77,254</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,852</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,292</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,962</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">835,930</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△194,710</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">641,219</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△742,418</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,149</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△743,567</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △102,347</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198,867千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,143</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">337,358</td></tr> </table>	賞与引当金	104,328千円	貸倒引当金	19,094	役員退職慰労引当金	21,428	退職給付引当金	409,497	会員権評価損	16,118	たな卸資産評価損	77,254	投資有価証券評価損	14,852	減損損失	25,292	税務上の繰越欠損金	51,101	その他	96,962	<hr/>		繰延税金資産小計	835,930	評価性引当額	△194,710	<hr/>		繰延税金資産合計	641,219	その他有価証券評価差額金	△742,418	その他	△1,149	<hr/>		繰延税金負債合計	△743,567	流動資産—繰延税金資産	198,867千円	固定資産—繰延税金資産	36,143	固定負債—繰延税金負債	337,358
賞与引当金	105,422千円																																																																																								
貸倒引当金	24,552																																																																																								
役員退職慰労引当金	27,213																																																																																								
退職給付引当金	414,701																																																																																								
会員権評価損	20,556																																																																																								
たな卸資産評価損	61,739																																																																																								
投資有価証券評価損	14,852																																																																																								
減損損失	23,053																																																																																								
税務上の繰越欠損金	66,365																																																																																								
その他	88,942																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	847,401																																																																																								
評価性引当額	△206,941																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	640,459																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△598,740																																																																																								
その他	△457																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△599,198																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	178,988千円																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	36,768																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	174,494																																																																																								
賞与引当金	104,328千円																																																																																								
貸倒引当金	19,094																																																																																								
役員退職慰労引当金	21,428																																																																																								
退職給付引当金	409,497																																																																																								
会員権評価損	16,118																																																																																								
たな卸資産評価損	77,254																																																																																								
投資有価証券評価損	14,852																																																																																								
減損損失	25,292																																																																																								
税務上の繰越欠損金	51,101																																																																																								
その他	96,962																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	835,930																																																																																								
評価性引当額	△194,710																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	641,219																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△742,418																																																																																								
その他	△1,149																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△743,567																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	198,867千円																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	36,143																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	337,358																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	住設機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,751,243	1,957,373	1,105,084	13,813,701	—	13,813,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,083	—	2,137	34,221	(34,221)	—
計	10,783,327	1,957,373	1,107,222	13,847,923	(34,221)	13,813,701
営業費用	10,382,223	1,951,639	1,150,537	13,484,400	(34,161)	13,450,238
営業利益又は営業損失 (△)	401,103	5,734	△43,314	363,523	(59)	363,463
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,055,642	1,577,355	582,611	11,215,610	7,600,797	18,816,407
減価償却費	312,202	48,480	34,812	395,495	—	395,495
資本的支出	284,336	190,228	14,494	489,058	9,343	498,401

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)
- (2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計
- (3) 住設機器関連事業……多機能浄水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,641,940千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	住設機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,613,444	2,033,583	954,542	14,601,570	—	14,601,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,928	—	1,640	51,568	(51,568)	—
計	11,663,373	2,033,583	956,182	14,653,139	(51,568)	14,601,570
営業費用	11,428,304	1,996,818	976,551	14,401,673	(51,145)	14,350,528
営業利益又は営業損失 (△)	235,069	36,765	△20,368	251,466	(423)	251,042
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	9,769,412	1,932,085	457,957	12,159,455	6,724,349	18,883,805
減価償却費	322,295	74,434	20,958	417,688	—	417,688
減損損失	5,032	367	—	5,400	—	5,400
資本的支出	245,174	156,176	6,602	407,953	—	407,953

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)
- (2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計
- (3) 住設機器関連事業……多機能整水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,738,398千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本国以外に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有直接 46.2	兼任3名 出向受入 3名	当社製品の販売	電力会社向製品等の販売(注)1	7,102,871	売掛金	1,379,147
								利息の受取	15,099	—	—
								資金の貸付(注)2	4,440,219	短期貸付金	4,766,393

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。

2 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

4 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有直接 46.2	兼任3名 出向受入 3名	当社製品の販売	電力会社向製品等の販売(注)1	7,420,656	売掛金	1,472,257
								利息の受取	23,671	—	—
								資金の貸付(注)2	3,881,547	短期貸付金	3,802,057

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。

2 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

4 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連事業(千円)	11,722,242	106.1
計測機器関連事業(千円)	2,033,583	103.9
住設機器関連事業(千円)	923,328	82.1
合計(千円)	14,679,154	103.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電気機器関連事業	11,481,588	104.9	349,058	72.6
計測機器関連事業	2,060,204	104.2	98,443	137.1
住設機器関連事業	954,542	86.4	—	—
合計	14,496,335	103.3	447,502	81.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連事業(千円)	11,613,444	108.0
計測機器関連事業(千円)	2,033,583	103.9
住設機器関連事業(千円)	954,542	86.4
合計(千円)	14,601,570	105.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	563円96銭	1株当たり純資産額	575円72銭
1株当たり当期純利益	9円11銭	1株当たり当期純利益	6円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	221,456	165,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,456	165,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,294	24,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		244,124		239,021		△5,102	
2 受取手形	※8	538,393		507,956		△30,437	
3 売掛金	※4	2,460,255		2,826,394		366,138	
4 有価証券		—		401,430		401,430	
5 商品		419,722		471,317		51,595	
6 製品		772,208		839,158		66,950	
7 原材料		743,659		713,503		△30,156	
8 仕掛品		522,217		738,099		215,881	
9 貯蔵品		25,827		30,499		4,671	
10 前渡金		52		51		△0	
11 繰延税金資産		149,274		162,256		12,981	
12 未収入金	※4	565,861		530,377		△35,483	
13 親会社に対する 短期貸付金	※4,7	4,766,393		3,802,057		△964,336	
14 その他		30,212		16,239		△13,973	
貸倒引当金		△12,102		△8,100		4,002	
流動資産合計		11,226,101	66.5	11,270,263	66.2	44,162	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,139,042		1,273,414		134,372	
(2) 構築物		72,603		86,999		14,396	
(3) 機械及び装置		296,729		323,941		27,211	
(4) 車両運搬具		1,092		1,934		842	
(5) 工具器具及び備品		201,295		196,631		△4,664	
(6) 土地		258,570		258,570		—	
(7) 建設仮勘定		164,230		4,549		△159,681	
有形固定資産合計		2,133,565	12.6	2,146,042	12.6	12,476	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		153,500		—		△153,500	
(2) のれん		—		91,500		91,500	
(3) ソフトウェア		68,923		53,055		△15,868	
(4) 電話加入権		5,213		3,374		△1,838	
無形固定資産合計		227,636	1.3	147,929	0.9	△79,707	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,486,874		2,269,677		△217,197	
(2) 関係会社株式		655,520		236,371		△419,149	
(3) 親会社株式		—		589,087		589,087	
(4) 関係会社出資金		—		196,741		196,741	
(5) 破産更生債権等		17,397		2,500		△14,897	
(6) 長期前払費用		11,294		15,862		4,567	
(7) 会員権		107,700		104,850		△2,850	
(8) その他		48,488		49,012		524	
貸倒引当金		△21,447		△4,000		17,447	
投資その他の資産合計		3,305,827	19.6	3,460,102	20.3	154,274	
固定資産合計		5,667,030	33.5	5,754,074	33.8	87,044	
資産合計		16,893,131	100.0	17,024,338	100.0	131,206	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	859,803		864,934		5,130	
2 買掛金	※4	748,233		876,934		128,700	
3 未払金		316,193		173,775		△142,418	
4 未払費用		108,807		107,424		△1,383	
5 未払法人税等		128,000		45,000		△83,000	
6 未払消費税等		18,708		25,180		6,471	
7 預り金		44,113		27,199		△16,913	
8 賞与引当金		209,000		207,400		△1,600	
9 設備支払手形		186,942		50,764		△136,178	
10 その他		26,119		9,461		△16,658	
流動負債合計		2,645,922	15.7	2,388,074	14.0	△257,848	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		173,429		336,164		162,734	
2 退職給付引当金		927,275		910,748		△16,526	
3 役員退職慰労引当金		51,497		38,062		△13,435	
4 その他		—		3,000		3,000	
固定負債合計		1,152,202	6.8	1,287,975	7.6	135,773	
負債合計		3,798,125	22.5	3,676,050	21.6	△122,074	
(資本の部)							
I 資本金	※2	5,197,563	30.8	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,468,845		—		—	
資本剰余金合計		3,468,845	20.5	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		369,829		—		—	
2 任意積立金							
別途積立金		2,630,000		—		—	
3 当期未処分利益		585,932		—		—	
利益剰余金合計		3,585,762	21.2	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		874,431	5.2	—	—	—	
V 自己株式	※3	△31,597	△0.2	—	—	—	
資本合計		13,095,006	77.5	—	—	—	
負債・資本合計		16,893,131	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	5,197,563	30.5		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,468,845			—
資本剰余金合計			—	3,468,845	20.4		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		369,829			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,630,000			—
繰越利益剰余金		—		634,094			—
利益剰余金合計			—	3,633,923	21.3		—
4 自己株式			—	△32,792	△0.2		—
株主資本合計			—	12,267,540	72.1		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	1,084,451	6.3		—
2 繰延ヘッジ損益			—	△3,704	△0.0		—
評価・換算差額等合計			—	1,080,747	6.3		—
純資産合計			—	13,348,288	78.4		—
負債純資産合計			—	17,024,338	100.0		—

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製品売上高	※3	7,918,044			8,215,215			297,170	
2 商品売上高	※3	3,938,266	11,856,311	100.0	4,187,845	12,403,061	100.0	249,579	546,750
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		534,282			772,208			237,926	
2 商品期首たな卸高		381,160			419,722			38,561	
3 当期製品製造原価	※1,3	6,845,881			7,121,719			275,838	
4 当期商品仕入高	※3	2,800,513			3,031,067			230,554	
合計		10,561,837			11,344,717			782,880	
5 見本品広告宣伝費等 社内消費振替高		8,154			11,463			△3,308	
6 製品期末たな卸高		772,208			839,158			66,950	
7 商品期末たな卸高		419,722	9,361,752	79.0	471,317	10,022,778	80.8	51,595	661,026
売上総利益			2,494,558	21.0		2,380,282	19.2		△114,276
III 販売費及び一般管理費									
1 運賃		161,672			167,699			6,027	
2 広告宣伝費		19,203			17,585			△1,618	
3 役員報酬		124,152			136,798			12,645	
4 給料手当・賞与		755,751			729,114			△26,637	
5 賞与引当金繰入額		95,429			91,286			△4,142	
6 退職給付費用		92,279			82,022			△10,257	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		17,554			14,565			△2,989	
8 法定福利費及び厚生費		189,866			178,288			△11,577	
9 接待交際費		39,093			37,102			△1,990	
10 旅費及び通信費		123,713			114,767			△8,946	
11 賃借料及び保険料		109,519			106,597			△2,921	
12 租税公課		24,901			18,064			△6,836	
13 事業税		27,800			28,900			1,100	
14 減価償却費		120,015			132,840			12,825	
15 研究開発費	※1	75,659			56,660			△18,999	
16 雑費		275,742	2,252,356	19.0	309,332	2,221,627	17.9	33,589	△30,729
営業利益			242,202	2.0		158,655	1.3		△83,547

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息	※3	15,114			23,873			8,759	
2 有価証券利息		9,712			8,309			△1,403	
3 受取配当金	※3	39,877			46,784			6,907	
4 その他		8,950	73,654	0.7	11,663	90,631	0.7	2,713	16,976
V 営業外費用									
1 為替差損		—	—	—	57	57	0.0	57	57
経常利益			315,857	2.7		249,229	2.0		△66,627
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		600	600	0.0	6,475	6,475	0.1	5,875	5,875
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※2	26,317			7,421			△18,895	
2 投資有価証券評価損		3,800			—			△3,800	
3 関係会社株式評価損		59,559			—			△59,559	
4 会員権評価損		2,000			—			△2,000	
5 会員権売却損		—			50			50	
6 減損損失		—	91,677	0.8	1,838	9,310	0.1	1,838	△82,367
税引前当期純利益			224,779	1.9		246,394	2.0		21,615
法人税、住民税 及び事業税		139,366			92,332			△47,033	
法人税等調整額		△35,799	103,566	0.9	8,735	101,068	0.8	44,534	△2,498
当期純利益			121,212	1.0		145,326	1.2		24,113
前期繰越利益			464,719			—			
当期末処分利益			585,932			—			

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			585,932
II 利益処分額			
1 配当金		48,584	48,584
III 次期繰越利益			537,348

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	585,932	3,585,762	△31,597	12,220,574	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△48,584	△48,584		△48,584	
剰余金の配当			△48,580	△48,580		△48,580	
当期純利益			145,326	145,326		145,326	
自己株式の取得					△1,195	△1,195	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	48,161	48,161	△1,195	46,966	
平成19年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	634,094	3,633,923	△32,792	12,267,540	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	874,431	—	874,431	13,095,006
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△48,584
剰余金の配当				△48,580
当期純利益				145,326
自己株式の取得				△1,195
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	210,019	△3,704	206,315	206,315
事業年度中の変動額合計(千円)	210,019	△3,704	206,315	253,281
平成19年3月31日残高(千円)	1,084,451	△3,704	1,080,747	13,348,288

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品……総平均法に基づく原価法を採用しております。 商品・原材料……移動平均法に基づく原価法を採用しております。 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)……定額法によっております。 その他の有形固定資産……定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産 営業権……定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用)……定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 のれん……定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用)……定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引 ③ヘッジ方針 当社は、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,351,992千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
————— —————	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 前事業年度において、「関係会社株式」として掲記されていたもののうち、親会社株式については当事業年度より「親会社株式」として区分して表示しております。 なお、前事業年度の当該金額は、419,149千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 5,547,251千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 5,745,273千円
※2	<p>授權株式数 普通株式 36,715,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 24,346,082株</p>	※2	_____
※3	自己株式 普通株式 53,826株	※3	_____
※4	<p>関係会社に係る債権債務は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,380,157千円</p> <p>未収入金 229,174</p> <p>親会社に対する短期貸付金 4,766,393</p> <p>支払手形 21,200</p> <p>買掛金 224,256</p>	※4	<p>関係会社に係る債権債務は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,476,132千円</p> <p>未収入金 302,601</p> <p>親会社に対する短期貸付金 3,802,057</p> <p>支払手形 6,100</p> <p>買掛金 252,893</p>
5	<p>保証債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>NGK STANGER PTY LTD. 49,169千円 (585千豪ドル)</p>	5	<p>保証債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>NGK STANGER PTY LTD. 61,507千円 (645千豪ドル)</p>
6	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は874,431千円であります。</p>	6	_____
※7	<p>当社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、親会社に対する短期貸付金はCMSに係るものであります。</p>	※7	<p>当社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、親会社に対する短期貸付金はCMSに係るものであります。</p>
※8	_____	※8	<p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,931千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 447,902千円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 435,854千円
※2	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物 14,450千円 構築物 4,824 機械及び装置 4,621 車両運搬具 823 工具器具及び備品 1,597 合計 26,317	※2	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物 3,220千円 構築物 55 機械及び装置 2,896 工具器具及び備品 1,057 建設仮勘定 172 合計 7,400 固定資産売却損 車両運搬具 19千円 合計 19
※3	関係会社に係る取引高は次のとおりであります。 製品売上高 5,616,377千円 商品売上高 1,495,176 商品仕入高 1,660,347 材料仕入高 1,258,220 受取利息 15,099 受取配当金 10,309	※3	関係会社に係る取引高は次のとおりであります。 製品売上高 5,768,294千円 商品売上高 1,663,453 商品仕入高 1,799,711 材料仕入高 1,378,316 受取利息 23,671 受取配当金 10,793

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,826	4,425	—	58,251

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,425株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,514</td> <td style="text-align: right;">42,404</td> <td style="text-align: right;">30,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,109</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,662</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 当事業年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	72,514	42,404	30,109	1年内	15,388千円	1年超	14,720	合計	30,109	支払リース料	15,662千円	減価償却費相当額	15,662	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,146</td> <td style="text-align: right;">35,508</td> <td style="text-align: right;">21,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,638</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,116</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	57,146	35,508	21,638	1年内	13,835千円	1年超	7,802	合計	21,638	支払リース料	16,116千円	減価償却費相当額	16,116
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	72,514	42,404	30,109																																		
1年内	15,388千円																																				
1年超	14,720																																				
合計	30,109																																				
支払リース料	15,662千円																																				
減価償却費相当額	15,662																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	57,146	35,508	21,638																																		
1年内	13,835千円																																				
1年超	7,802																																				
合計	21,638																																				
支払リース料	16,116千円																																				
減価償却費相当額	16,116																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	会員権評価損		会員権評価損
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	住民税均等割		
	評価性引当額の増加		
	税額控除		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	539円06銭	1株当たり純資産額	549円58銭
1株当たり当期純利益	4円98銭	1株当たり当期純利益	5円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	121,212	145,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,212	145,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,294	24,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

(1) 新任取締役候補 (平成19年6月28日付)

石丸 弘 昭 (いしまる ひろあき)
(現 当社 配電機器事業部 生産管理部長)

(2) 退任予定取締役 (平成19年6月28日付)

岩田 俊彦 (いわた としひこ)
(現 当社 専務取締役 社長補佐、営業担当、
中部エナジス㈱代表取締役社長兼務)
退任後、中部エナジス㈱代表取締役社長専任予定

(3) 新任監査役候補(常勤) (平成19年6月28日付)

平岡 富雄 (ひらおか とみお)
(現 当社 経営管理部 情報システム室長)

(4) 退任予定監査役(常勤) (平成19年6月28日付)

神谷 誠一 (かみや せいいち)
(現 当社 常勤監査役)
退任後、当社 参与就任予定

平成19年6月28日定時株主総会後の取締役会において、次の役付取締役の変動を決定する予定です。

常務取締役 道家 敏正 (どうけ としまさ)
(現 当社 取締役 生産技術・配電機器製造担当、
九州エナジス㈱代表取締役社長兼務)

以上